

## 2.3 環境施策の実施状況

### (1) 現在重点的に取組を実施している分野

- 現在重点的に取組を実施している分野について、最大5つまで聞いた結果、大分類では、「地球環境の保全」が最も多く911件と全回答の約3割を占めた。次いで「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」(724件)、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」(468件)が多くなった。
- 「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」(4件)、「国際的取り組みに係る施策」(8件)、「環境影響評価等」(8件)が特に少ない分野となった。

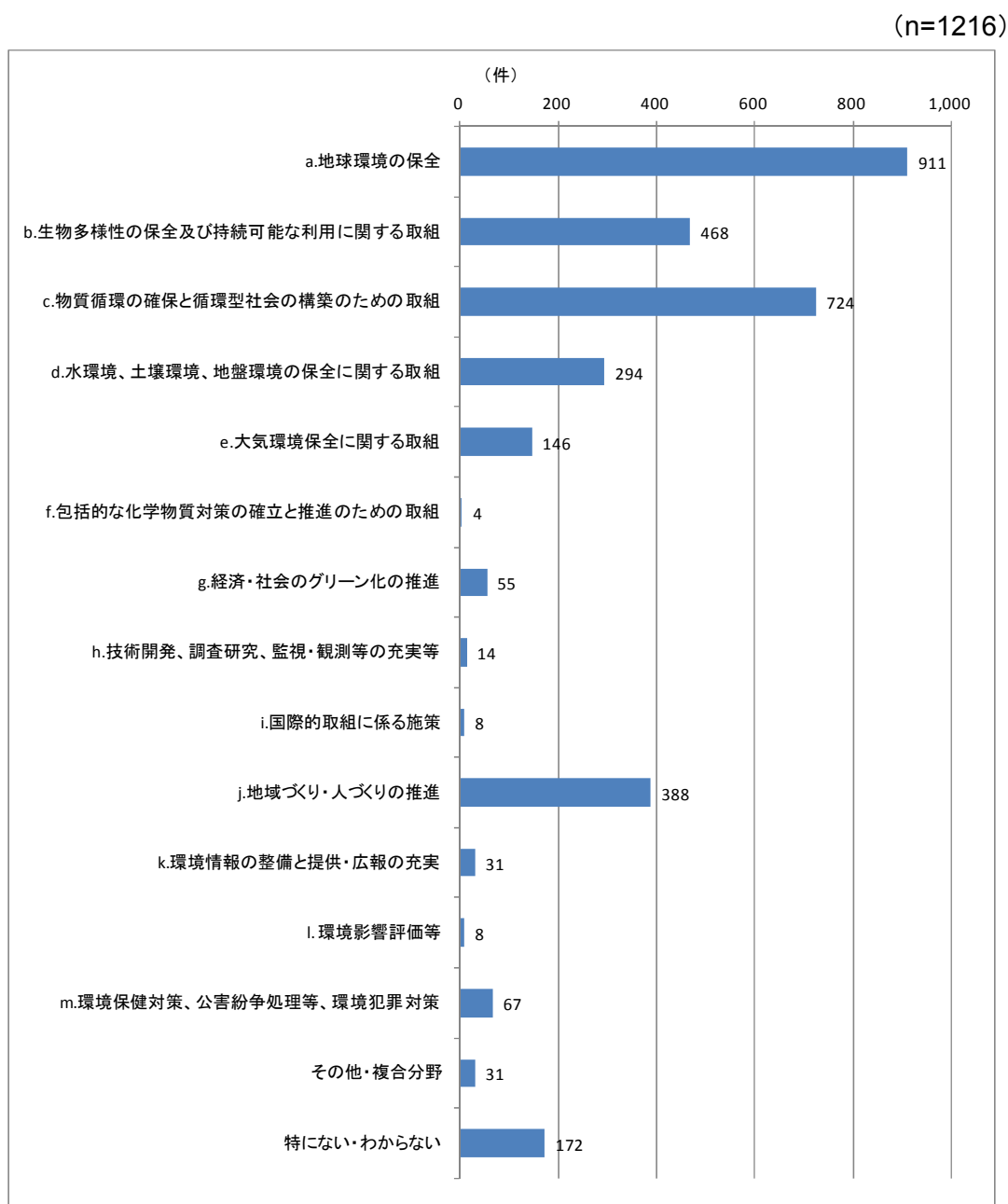


図 28 現在重点的に取組を実施している分野（回答数、大分類）

■現在重点的に取組を実施している分野について、細分類でみると「地球温暖化対策」が最も多く864件と全回答の約25%を占めた。その他に多いものとしては、「環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化」(247件)、「2Rを重視したライフスタイルの変革」(245件)、「水環境の保全」(165件)、「物質循環の確保と循環資源の利用促進・高度化」(133件)、「地域循環圏の形成」(133件)となった。

(n=1216)



図 29 現在重点的に取組を実施している分野（回答数、細分類）

※細分類が特定できない内容等については、大分類名で集計している。

※e-1 有害大気汚染物質への対策（光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質）

(2) 各主体との連携・協働状況

【第四次環境基本計画の取組分野ごとの状況】

- 第四次環境基本計画の取組分野ごとの各主体との連携・協働状況をみると、「地球環境の保全」、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」、「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」、「地域づくり・人づくりの推進」の分野では、住民・住民団体との連携・協働が多くなった。
- 「水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組」、「大気環境保全に関する取組」では事業者との連携・協働が多くなった。また、「地球環境の保全」及び「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」では、住民・住民団体との連携・協働が最も多いが、事業者との連携・協働の件数も多い。
- 民間団体（NGO・NPO等）との連携・協働が多い取組は「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」、「地域づくり・人づくりの推進」となる。
- 現在重点的に取組を実施している分野において、連携・協働は、「住民・住民団体」と最も多く行っており、次いで「民間団体（NGO・NPO等）」と多く行っている。

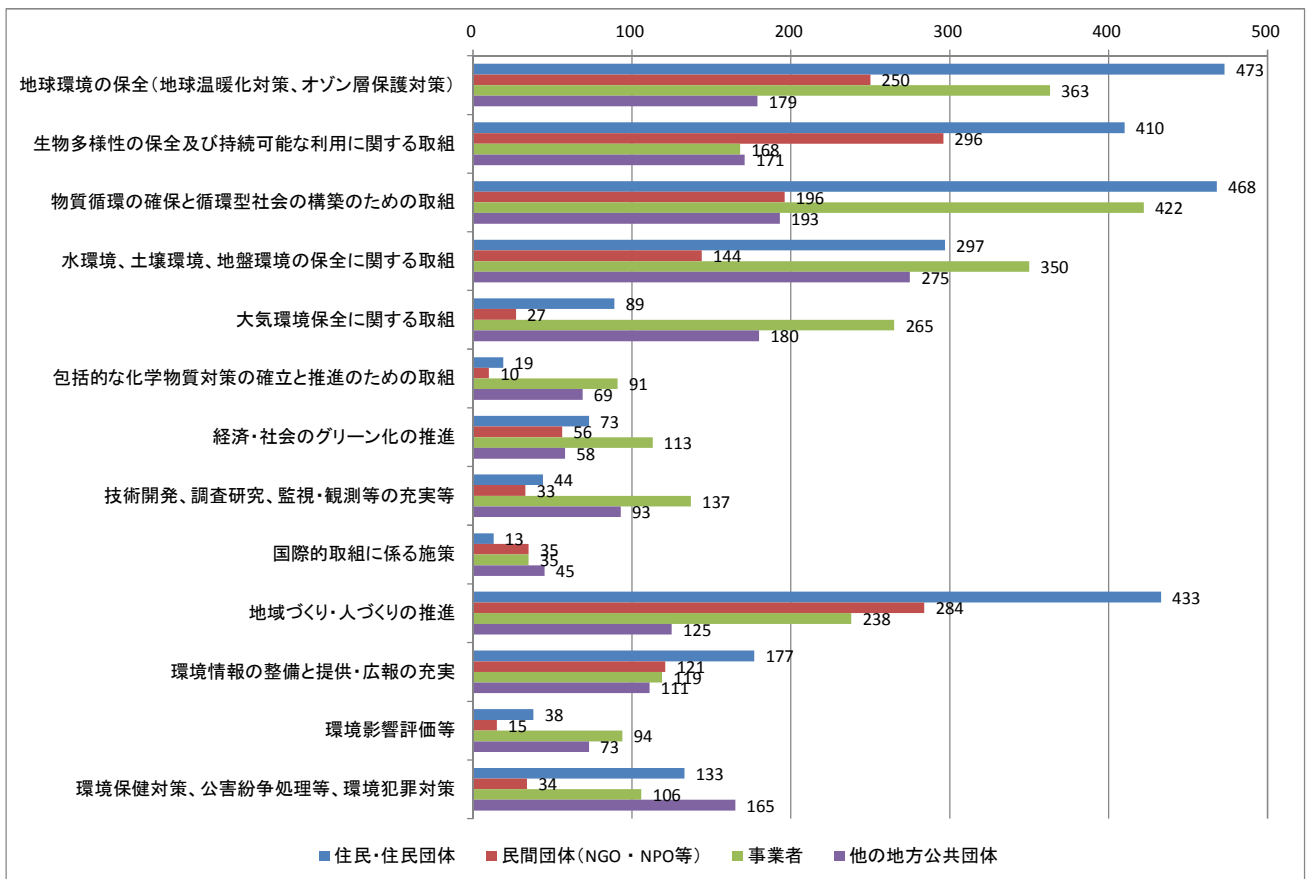


図 30 第四次環境基本計画の取組分野ごとの各主体との連携・協働状況

【現在重点的に取組を実施している分野における状況】

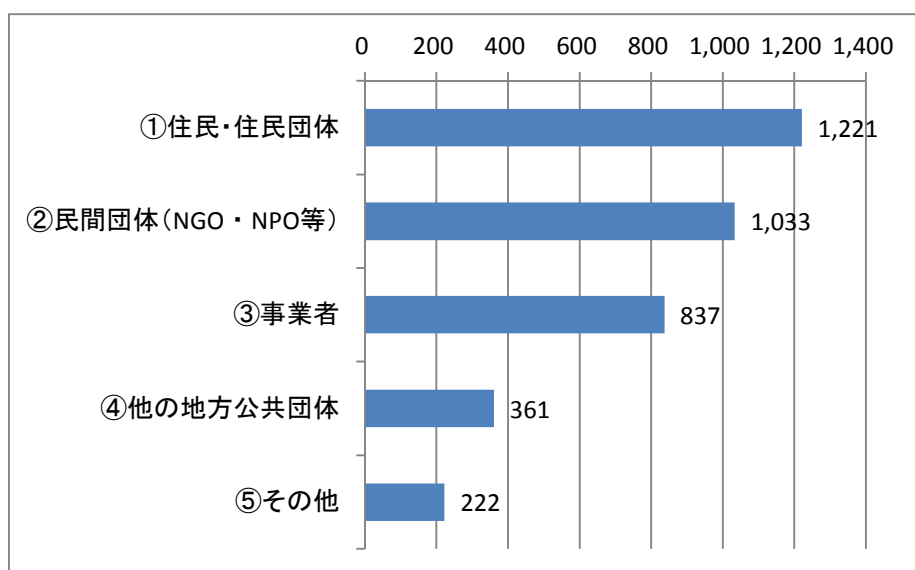


図 31 現在重点的に取組を実施している分野における各主体との連携・協働状況（件数）

### (3) 各主体との連携・協働に関する成功事例・課題事例

#### 【成功事例】

- 各主体との連携・協働に関する連携の成功事例については、275 件の回答が得られた（「特にな  
い」等は除く）。
- 成功事例のきっかけ及びポイントとして挙げられていた主な事例を以下に示す。

#### 【ポイント】

- ・役割分担を明確にする
- ・各主体の主体性を尊重する
- ・毎年度継続して実施する（長年の継続による地域密着）
- ・協議会等、主体をつなぐ組織をつくる
- ・パートナーシップ協定等の協定を結ぶ
- ・課題及び目的意識を共有（共感を得る）
- ・地権者や事業者との合意形成
- ・行政が主導しない
- ・行政の財政面・人員面でのサポート
- ・金銭的なインセンティブ
- ・連携している双方にメリットがある
- ・環境保全意識の向上・醸成を図る
- ・体験型・参加型にする

#### 【きっかけ】

- ・意見交換会、協議会等における情報交換
- ・同じ課題をかかえているところの存在
- ・目玉となる地域の環境（自然）があり、保全意識が高い
- ・東日本大震災をきっかけとした節電意識・防災意識
- ・有識者及び熱心な環境活動団体の存在

など

- その他、具体的な成功事例等は参考資料 p.30 から p.50 を参照のこと。

**【課題事例】**

■各主体との連携・協働に関する連携の課題事例については、230件の回答が得られた（「特にな  
い」等は除く）。

■主な事例を以下に示す。

- ・モチベーションの維持
- ・協議会等の人員減少（高齢者等）
- ・新たな人材の確保（参加者の固定化、若年層の不足）
- ・活動組織のリーダー育成（世代交代の必要性、後継者不足）
- ・専門知識のある人が少ない
- ・無関心層の取り込み
- ・特定事業者・団体等への依存
- ・活動を行っている団体の把握困難
- ・地域、各主体との合意形成
- ・関係者間の利害の調整
- ・情報・目的等の共有
- ・持続可能な組織運営のための事業効率化
- ・継続的な財政支援
- ・協働事業終了後の継続
- ・地域特性に応じた課題対応
- ・役割分担
- ・行政主導になりがち
- ・「協働」の考え方の乖離
- ・事業効果の検証
- ・財源及び人員の不足

など

■その他、具体的な課題事例等は参考資料 p.50 から p.59 を参照のこと。

(4) 現在重点的に取組を実施している分野における環境情報の整備・提供等の状況

■現在重点的に取組を実施している分野における環境情報の整備・提供等の状況は、「広報誌等への環境情報の掲載」が最も多く、約72%となった。次に「ホームページへの掲載（全体的なイベントやお知らせに掲載）」が多く、約67%となった。

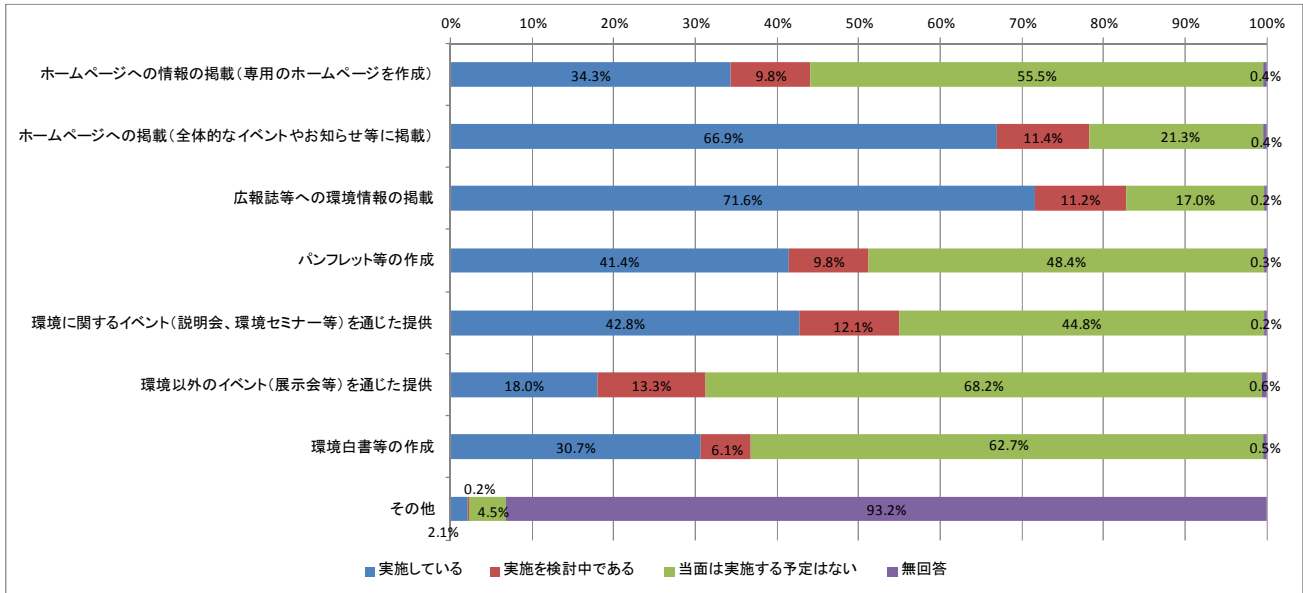


図 32 現在重点的に取組を実施している分野における環境情報の整備・提供等の状況

■その他の環境情報の整備・提供等の状況としては、以下のようなものが挙げられた。

- |       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 都道府県・ | クラウドファンディング手法を活用した企業・団体の環境活動の継続・ |
| 政令市：  | 拡大とPRの支援                         |
|       | 店頭での啓発活動                         |
|       | facebook での情報の発信                 |
| 市区町村： | facebook を活用した情報提供               |
|       | ツイッターでのお知らせ                      |
|       | ラジオ、新聞、地元ケーブルテレビの活用              |
|       | Web 版環境家計簿のサイト内で環境学習等のイベント情報を掲載  |
|       | ごみ分別アプリの提供                       |
|       | 環境メール発進事業                        |
|       | 環境情報紙、住民用チラシ等の発行                 |
|       | 回覧等でお知らせ                         |
|       | 依頼により講師を派遣                       |
|       | 学校を活用した家族ぐるみの情報                  |
|       | 遮熱性舗装の効果を示すための路面温度パネルの設置         |
|       | など                               |

(5) 今後重点的に取組を実施したい分野

- 今後重点的に取組を実施したい分野について、最大5つまで聞いた結果、大分類では、「地球環境の保全」が774件と最も多くと全回答の2割以上を占めた。次いで「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」（705件）、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」（496件）、「地域づくり・人づくりの推進」（397件）が多くなった。
- 「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」（6件）、「国際的取り組みに係る施策」（6件）、「環境影響評価等」（4件）が特に少ない分野となった。

(n=1208)

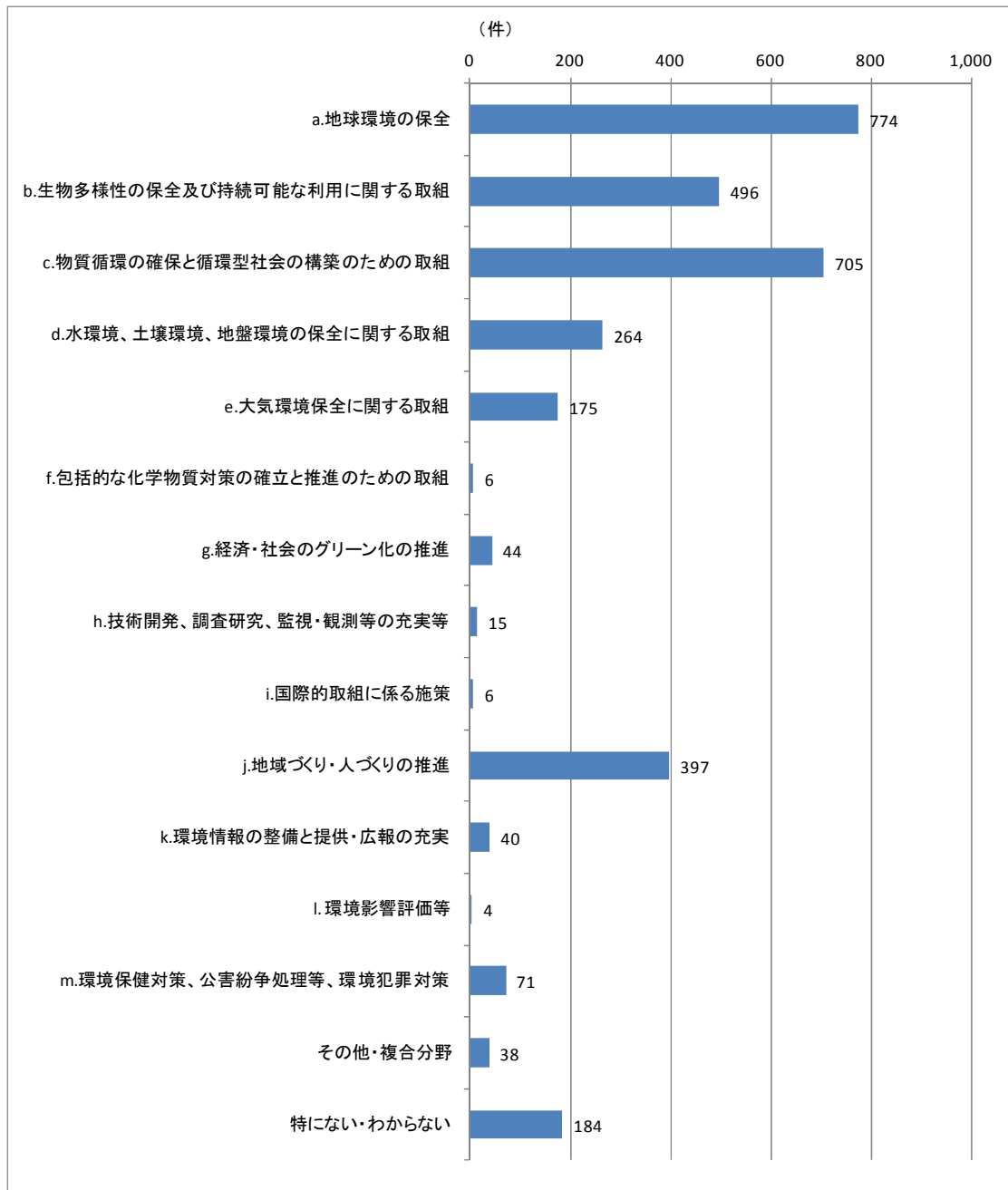


図 33 今後重点的に取組を実施したい分野（回答数、大分類）



■今後重点的に取組を実施したい分野について、細分類で見ると「地球温暖化対策」が最も多く725件と全回答の約2割を占めた。その他に多いものとしては、「環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化」(239件)、「2Rを重視したライフスタイルの変革」(238件)、「水環境の保全」(158件)となった。

(n=1208)



図 34 今後重点的に取組を実施したい分野（回答数、細分類）

※細分類が特定できない内容等については、大分類名で集計している。

※e-1 有害大気汚染物質への対策（光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質）

(6) 国際に関連した環境活動の実施状況

- 国際に関連した環境活動の実施状況については、技術指導・協力、研修員の受入れ、パートナーシップ形成等のいずれの取組についても、実施している自治体の割合は概ね5%以下であった。
- いずれかの取組を1つ以上行っている自治体の割合は、全体では約9%となった。都道府県では約71%、政令市では約88%がいずれかの取組を1つ以上実施している。

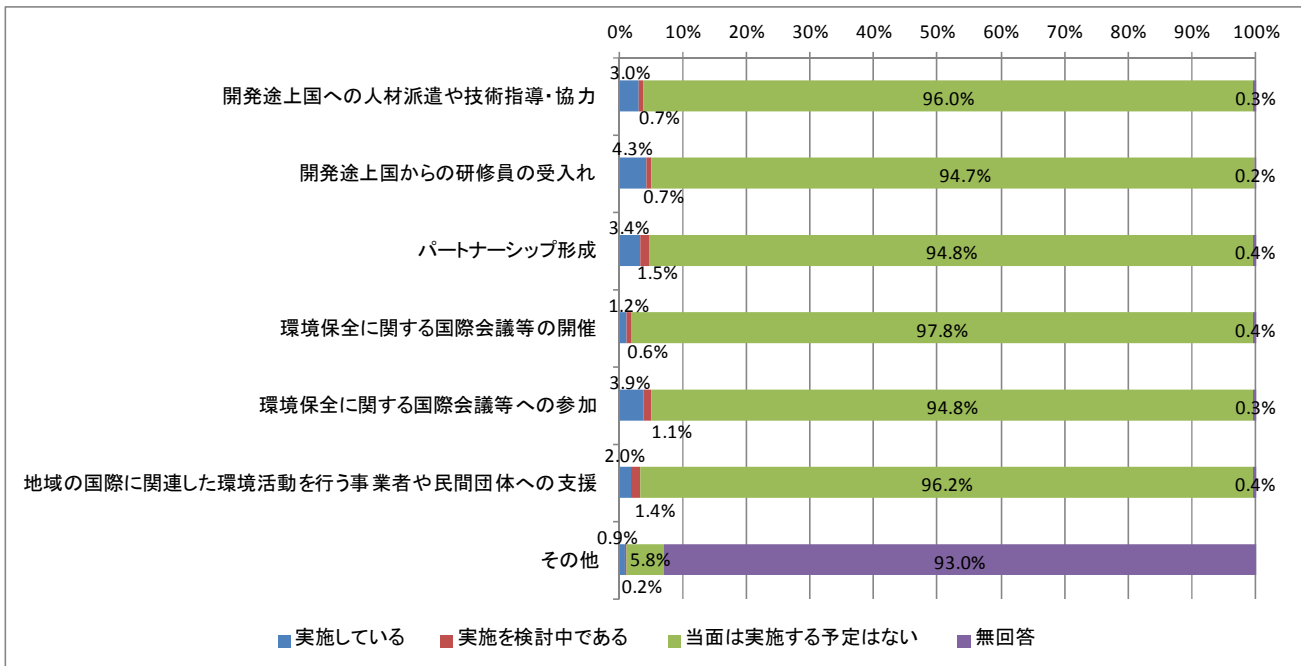


図 35 国際に関連した環境活動の実施状況

- その他の国際に関連した環境活動としては、以下のようなものが挙げられた。

都道府県・	共同研究、共同調査
政令市：	県独自の環境規制手法などの「経験」及び公害処理設備などの「技術」に関して取りまとめた発展途上国等を対象としたパンフレットの作成
市区町村：	海外の大学(教授等)の視察の受入れ
	国際友好都市(タイ)農業技術協力
	世界環境未来会議や環境モデル都市の世界発表会
	海外の姉妹都市との交流
	海外都市との湿地交流
	保健推進員会議
	など

【国際に関連した環境活動の一つでも実施している自治体の割合】

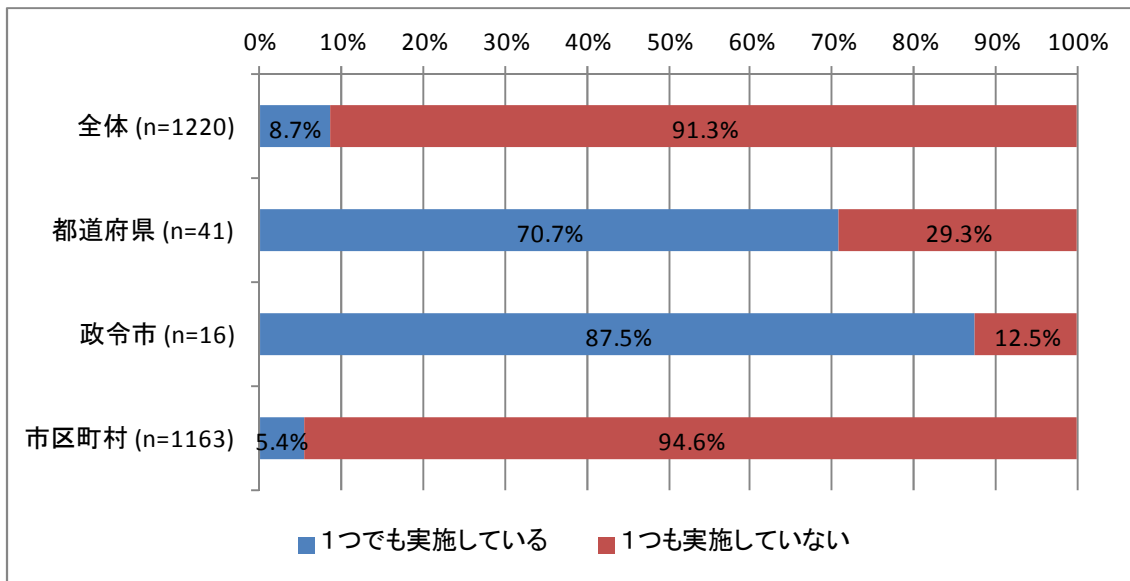


図 36 国際に関連した環境活動の一つでも実施している自治体の割合

- 取組別の実施状況を見ると、「環境保全に関する国際会議等の開催」及び「環境保全に関する国際会議等への参加」以外の取組は、人口規模が大きくなるにつれて、実施している自治体の割合が多くなった。
- 「環境保全に関する国際会議等の開催」は、50万人未満の自治体ではほとんど実施していない。1万人未満の自治体で他の取組に比べると実施している取組は、「環境保全に関する国際会議等への参加」となる。
- 次頁より、取組別の状況を示す。

①開発途上国への人材派遣や技術指導・協力

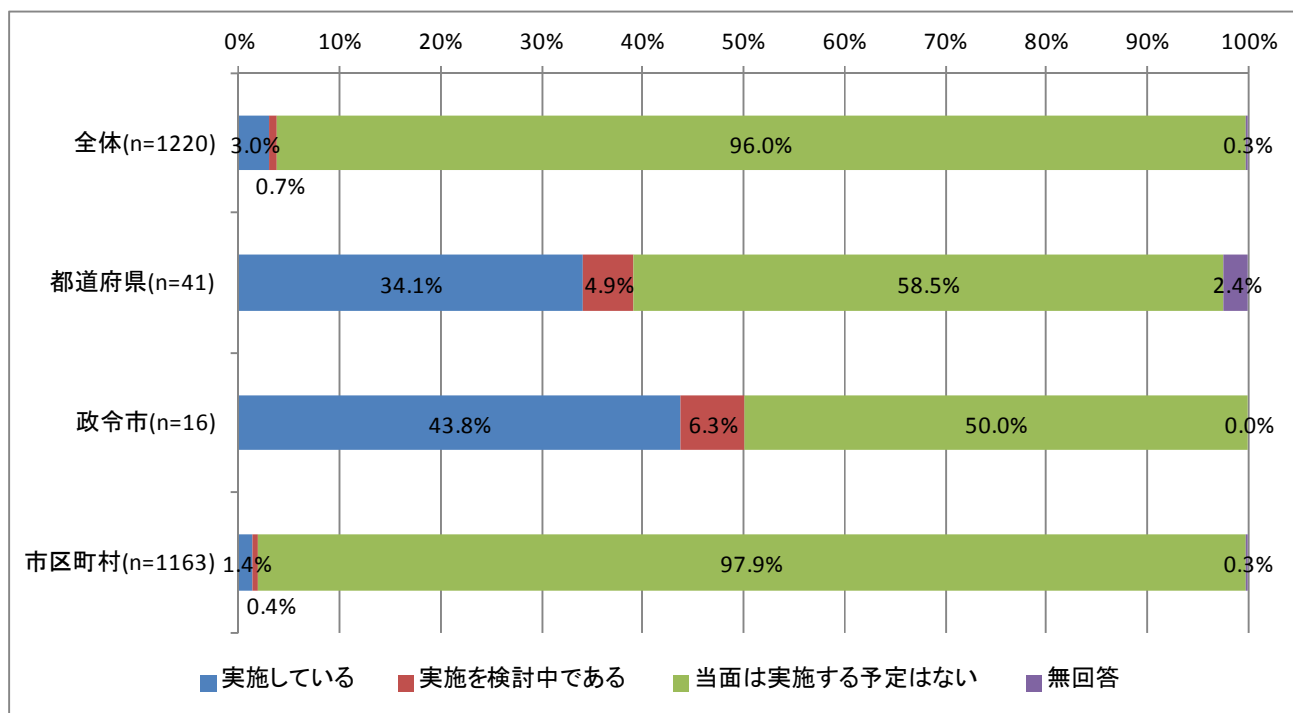


図 37 開発途上国への人材派遣や技術指導・協力

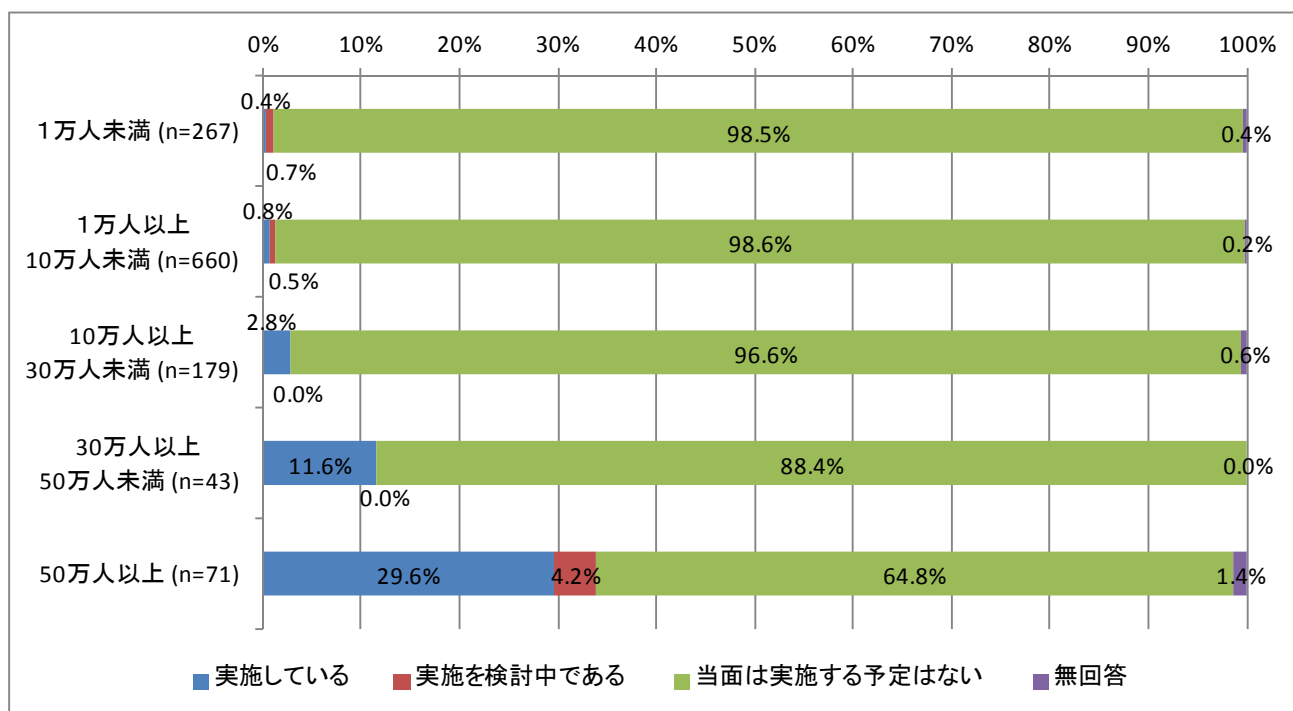


図 38 開発途上国への人材派遣や技術指導・協力（人口規模別）

②開発途上国からの研修員の受入れ

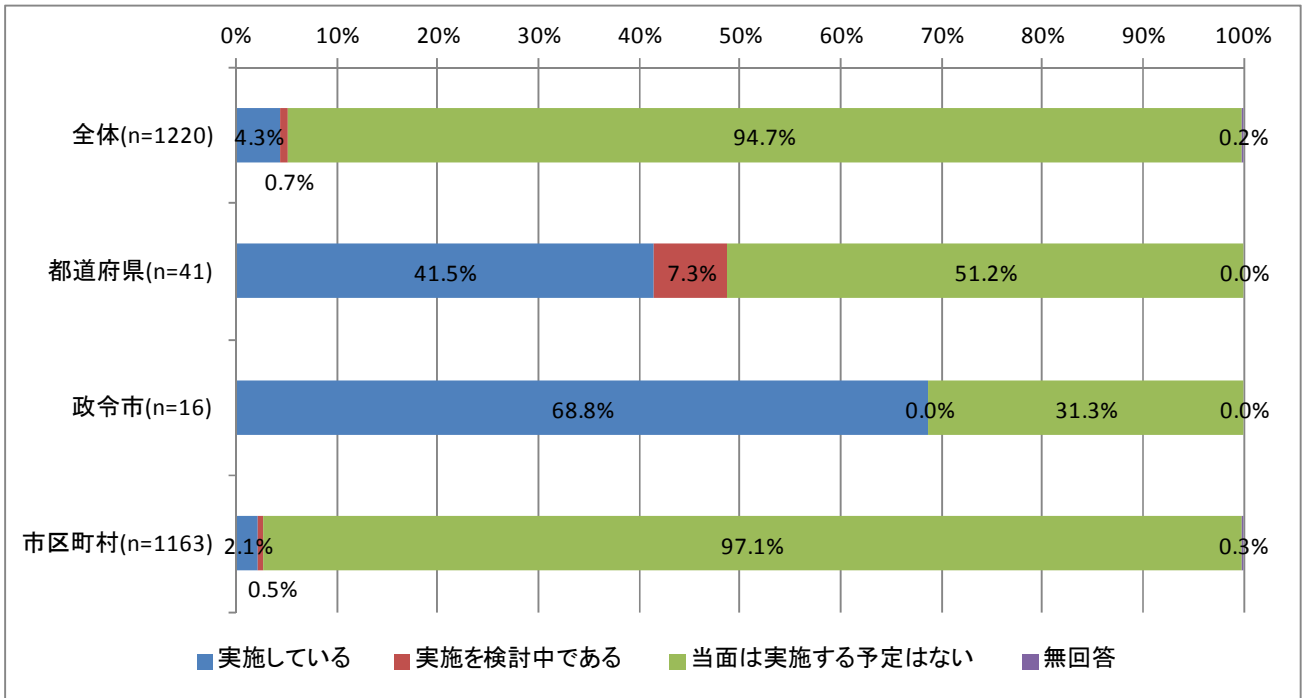


図 39 開発途上国からの研修員の受入れ

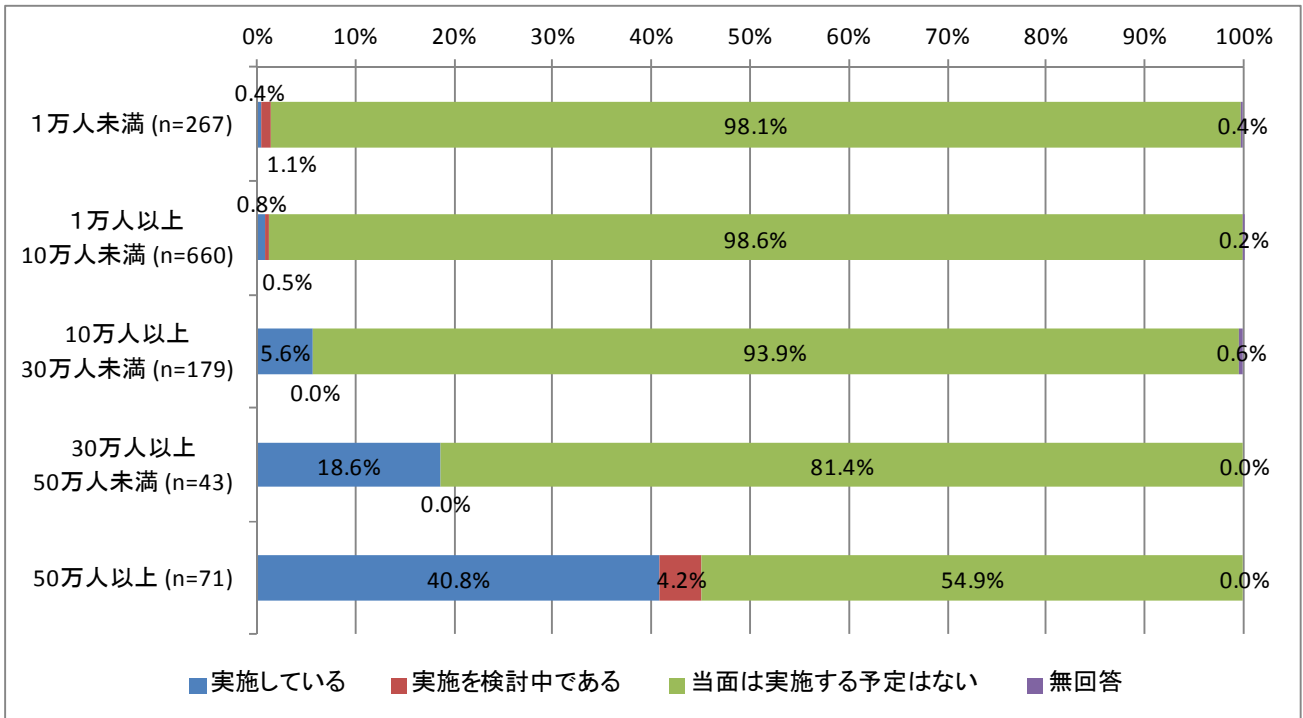


図 40 開発途上国からの研修員の受入れ（人口規模別）

### ③パートナーシップ形成

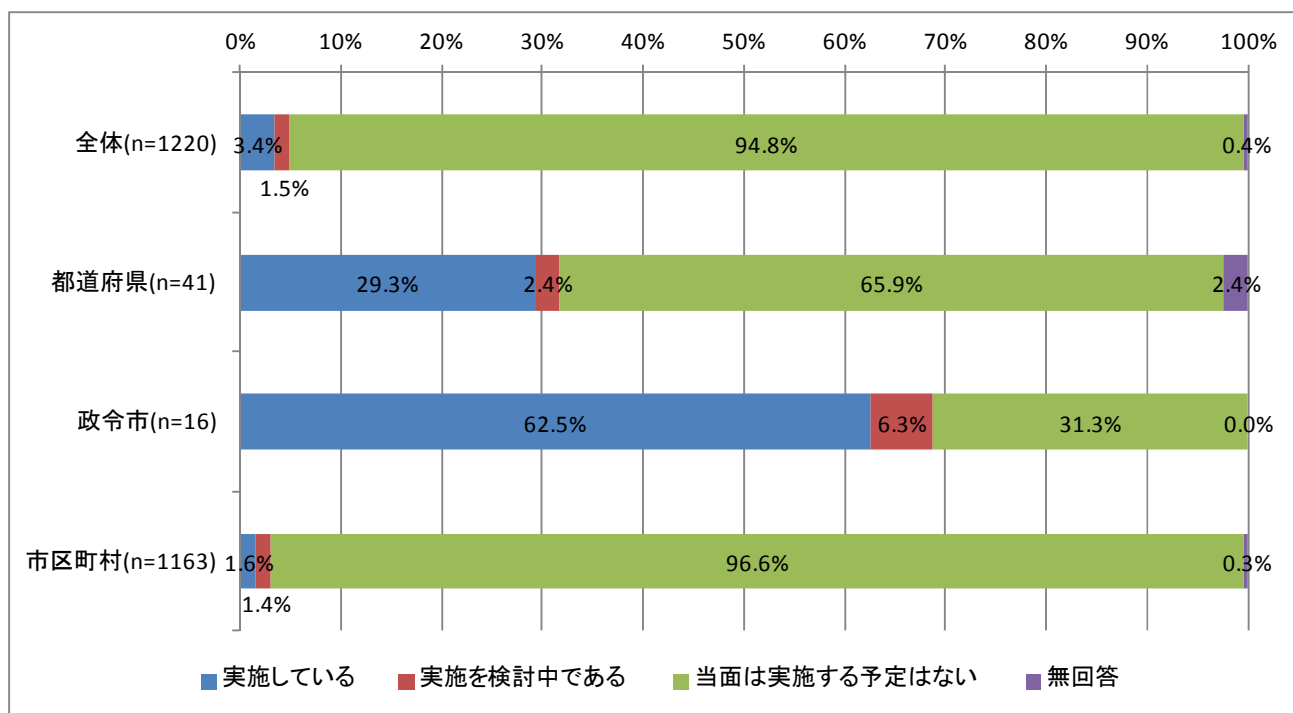


図 41 パートナーシップ形成

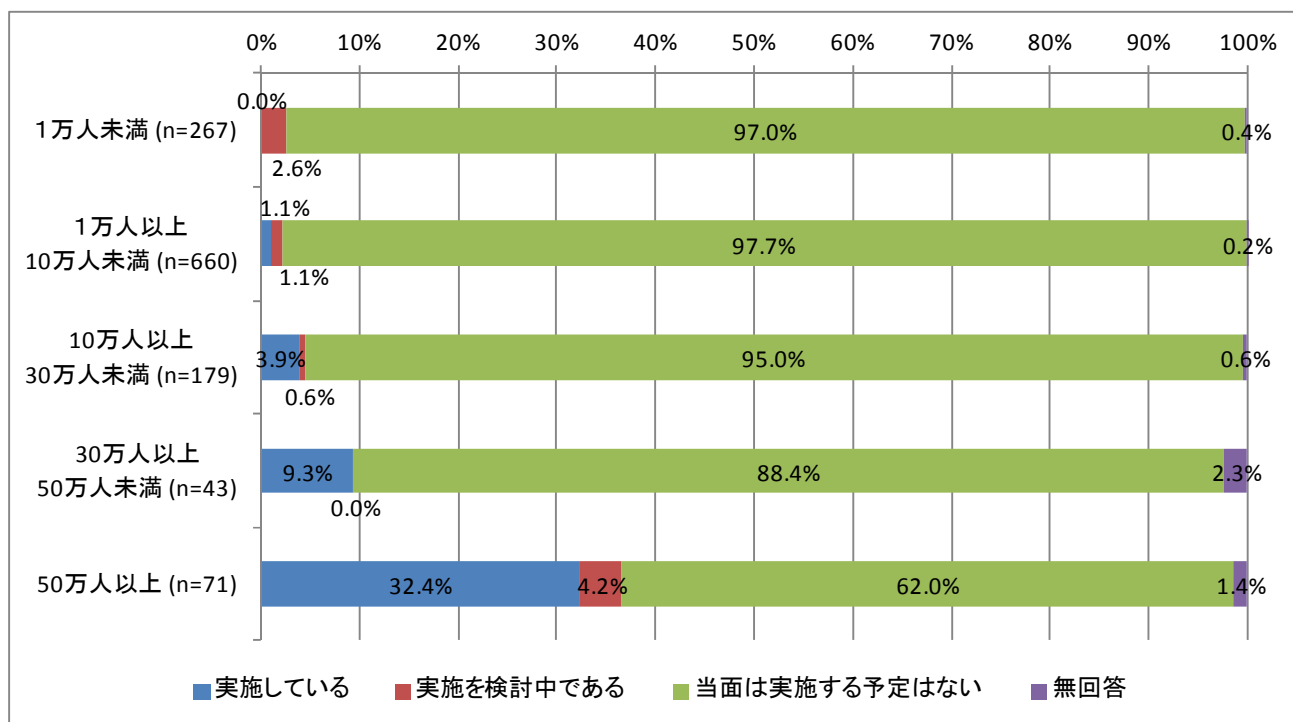


図 42 パートナーシップ形成（人口規模別）

#### ④環境保全に関する国際会議等の開催

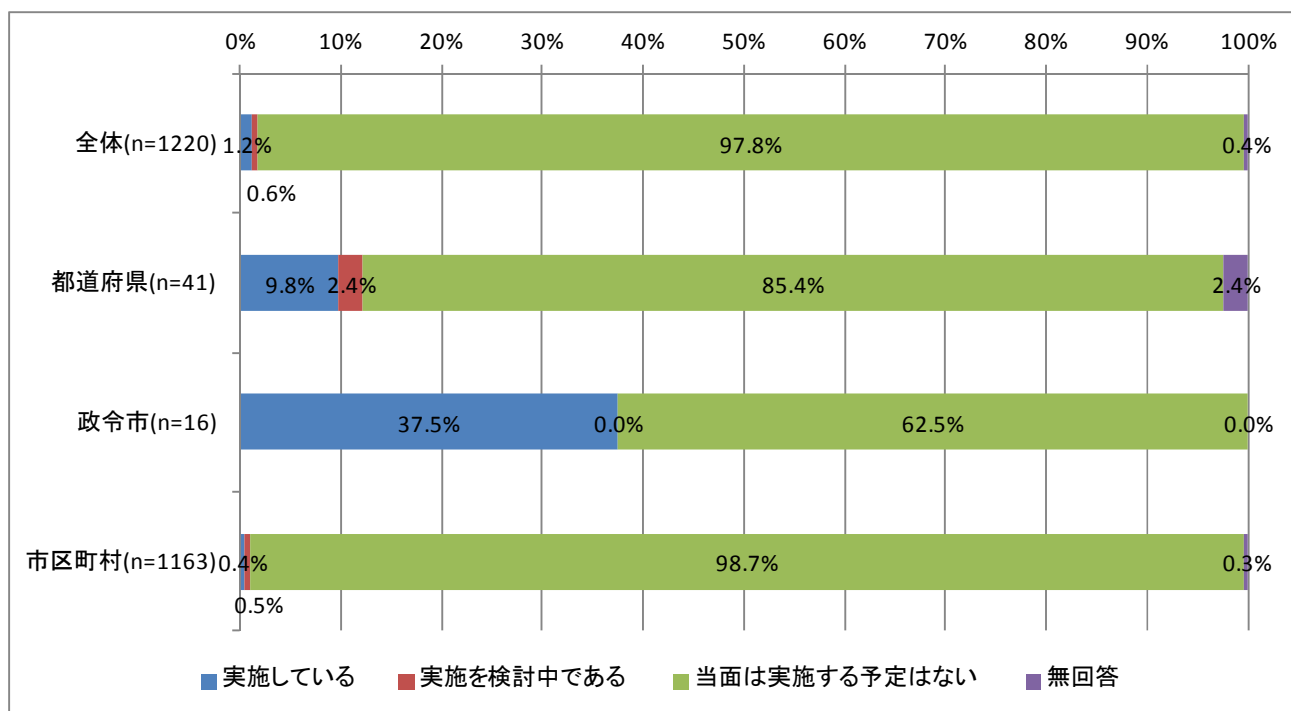


図 43 環境保全に関する国際会議等の開催

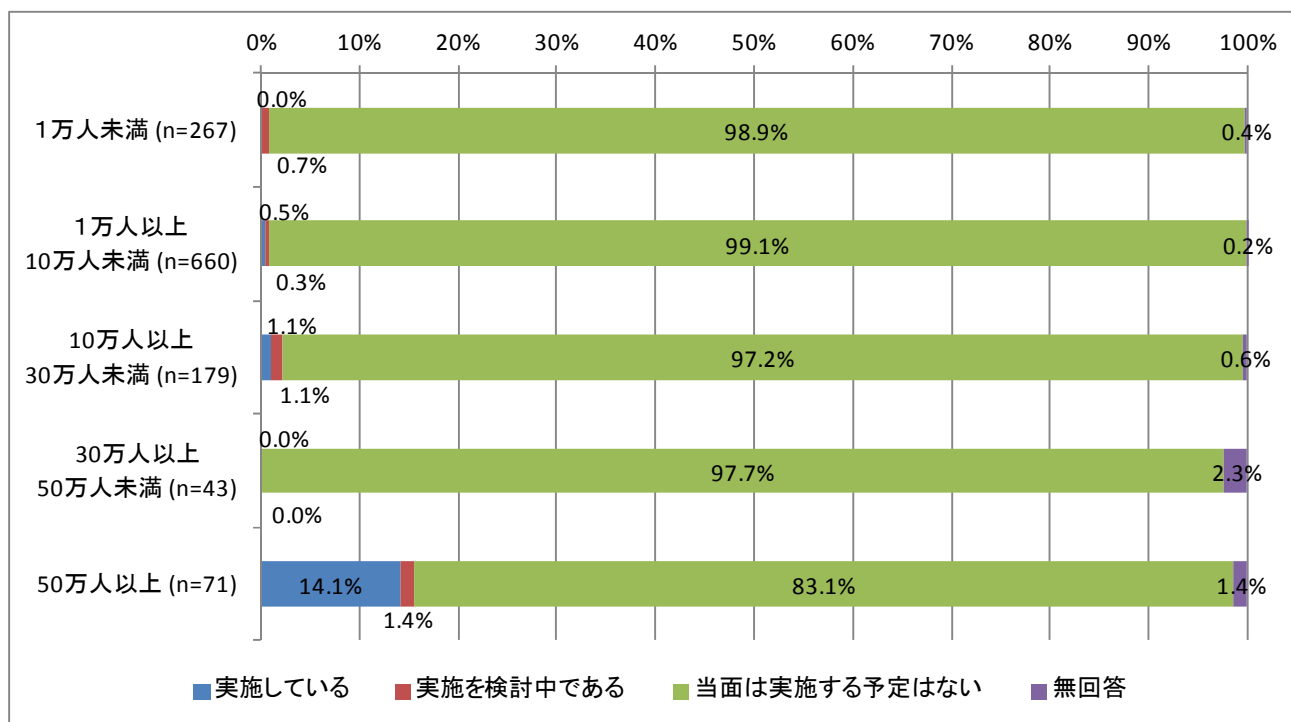


図 44 環境保全に関する国際会議等の開催（人口規模別）

⑤環境保全に関する国際会議等への参加

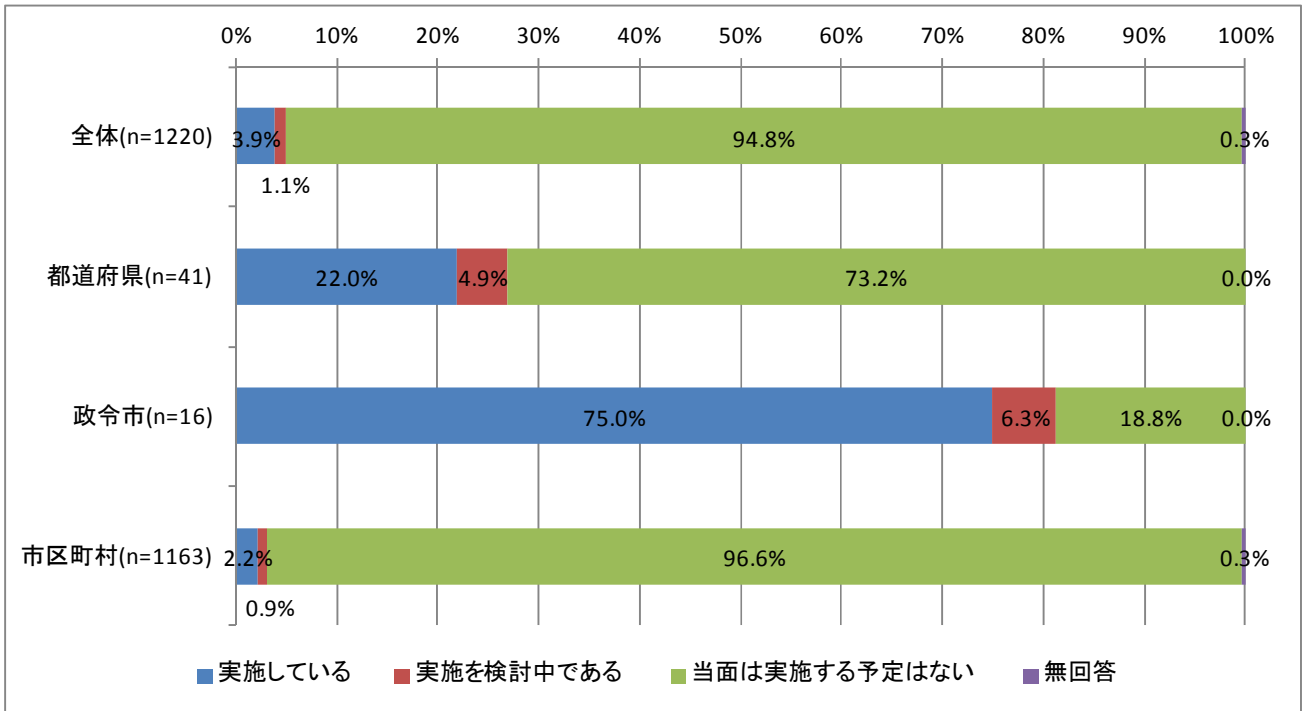


図 45 環境保全に関する国際会議等への参加

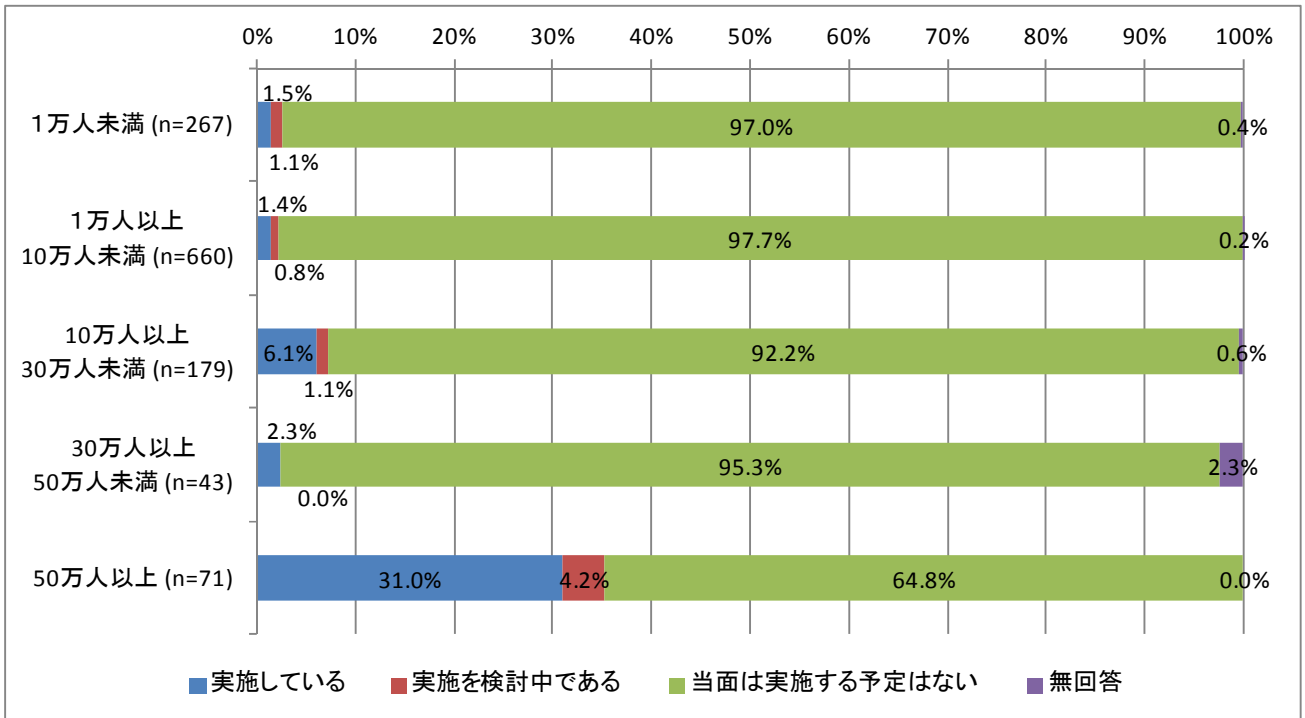


図 46 環境保全に関する国際会議等への参加（人口規模別）



⑥地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援

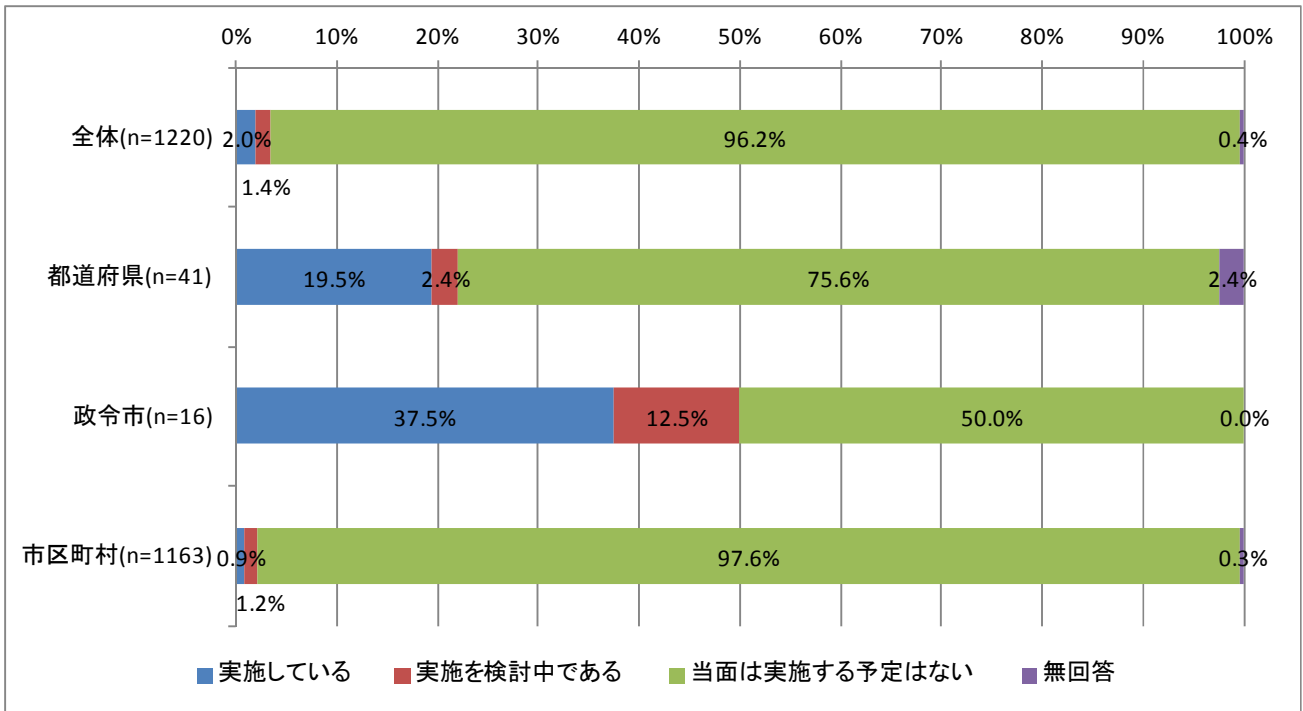


図 47 地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援

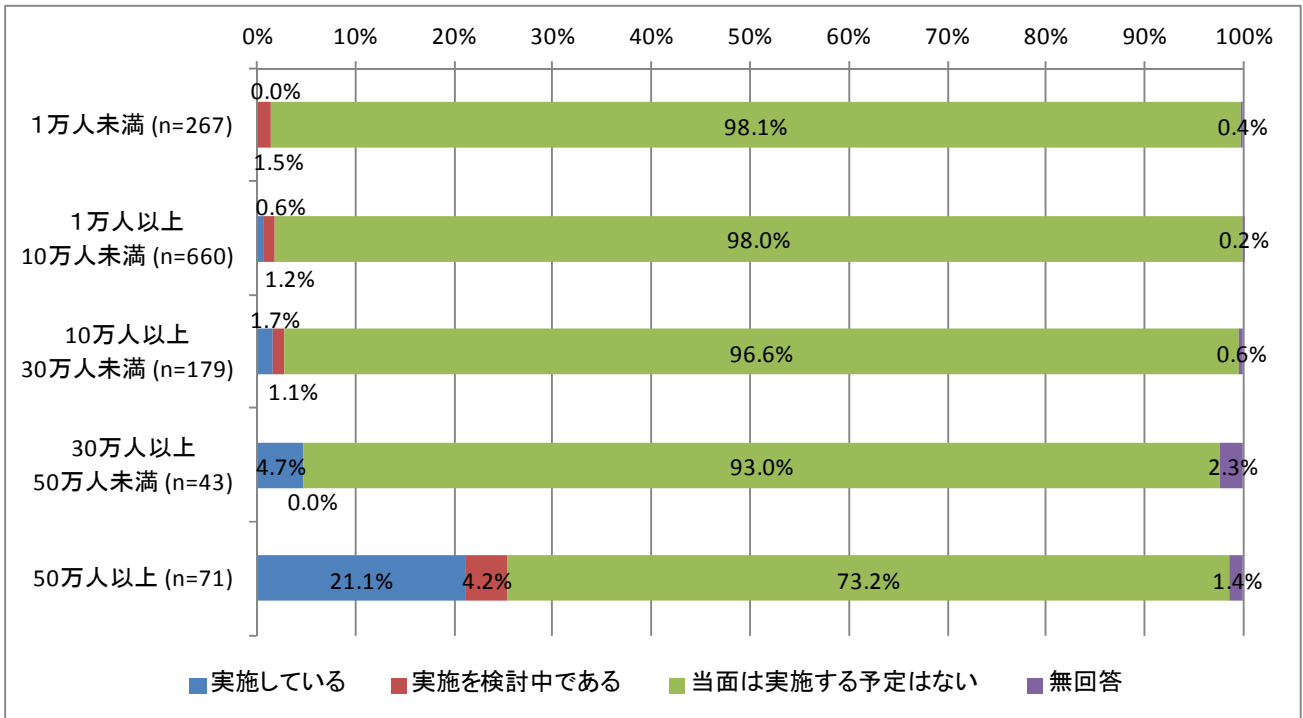


図 48 地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援（人口規模別）

⑦その他

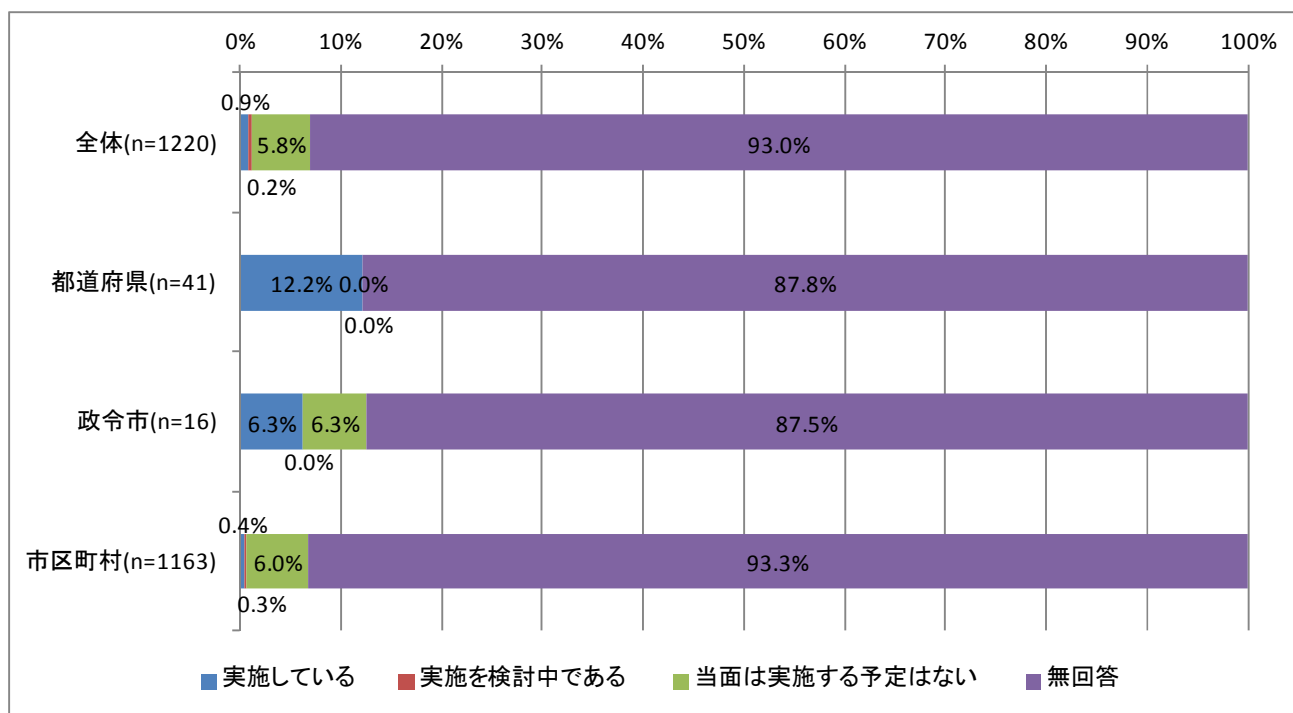


図 49 その他

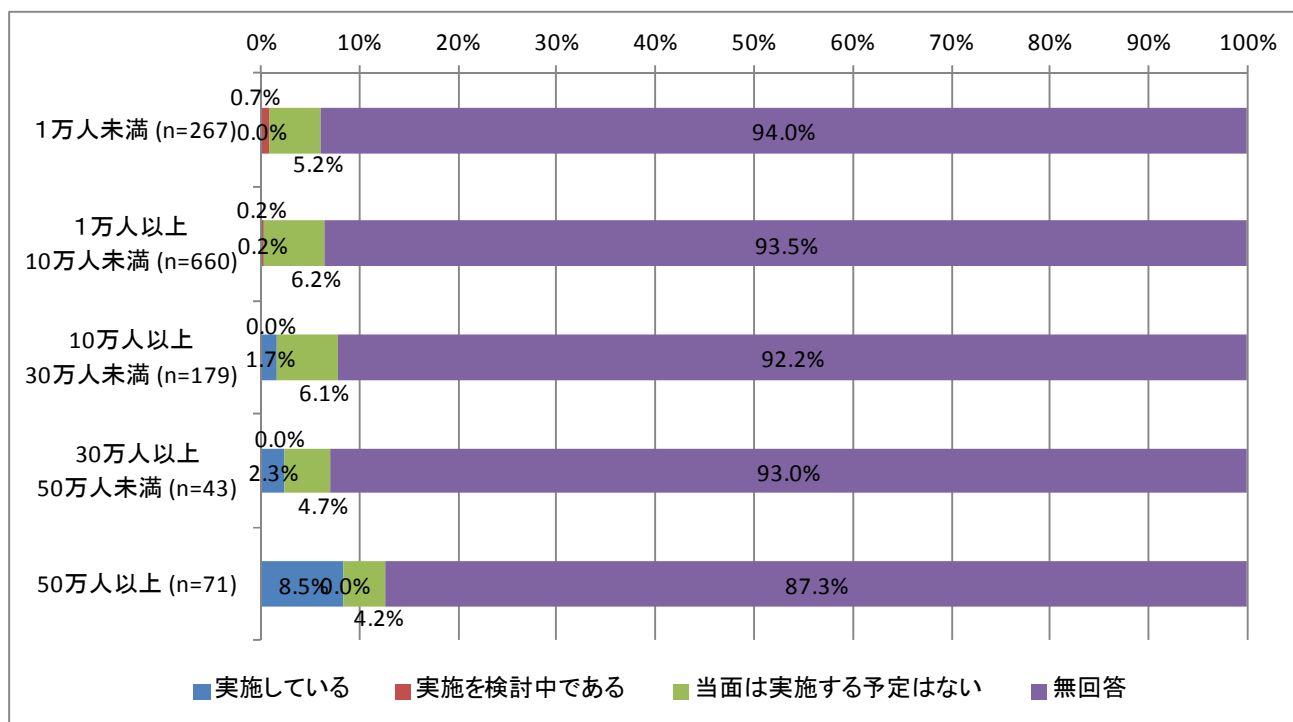


図 50 その他（人口規模別）

(7) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況及び施策の取組状況

- 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況をみると、全体では策定済又は策定作業中は1割程度にとどまった。
- 人口規模が大きくなるにつれて策定済の自治体が増え、50万人以上の自治体では約48%が策定済みとなった。

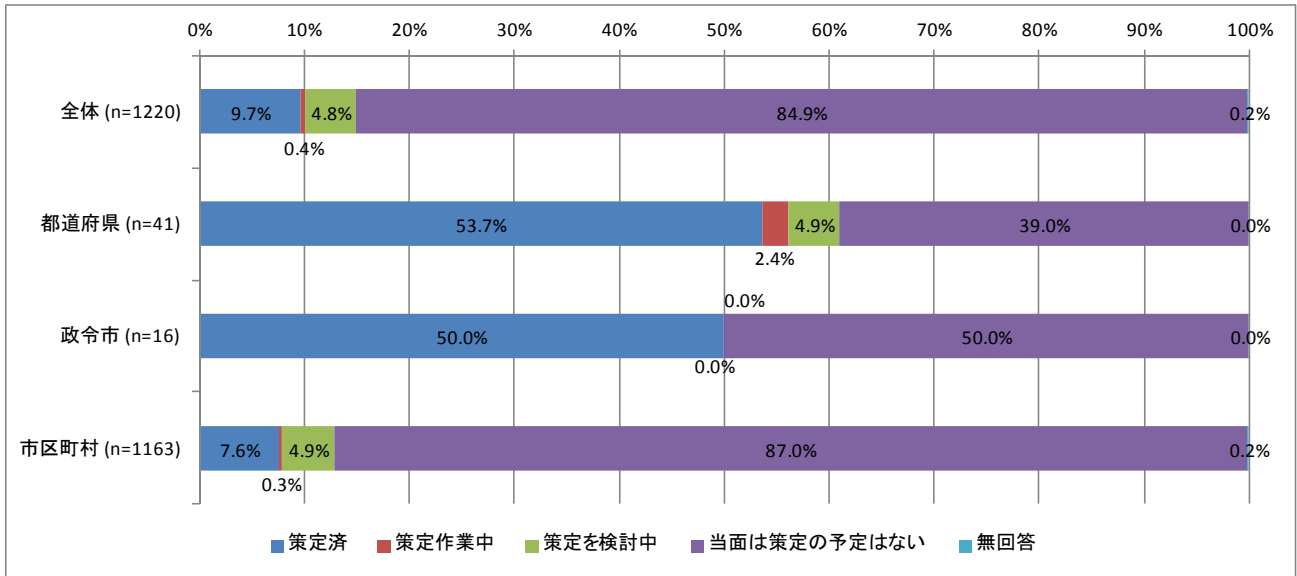


図 51 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況

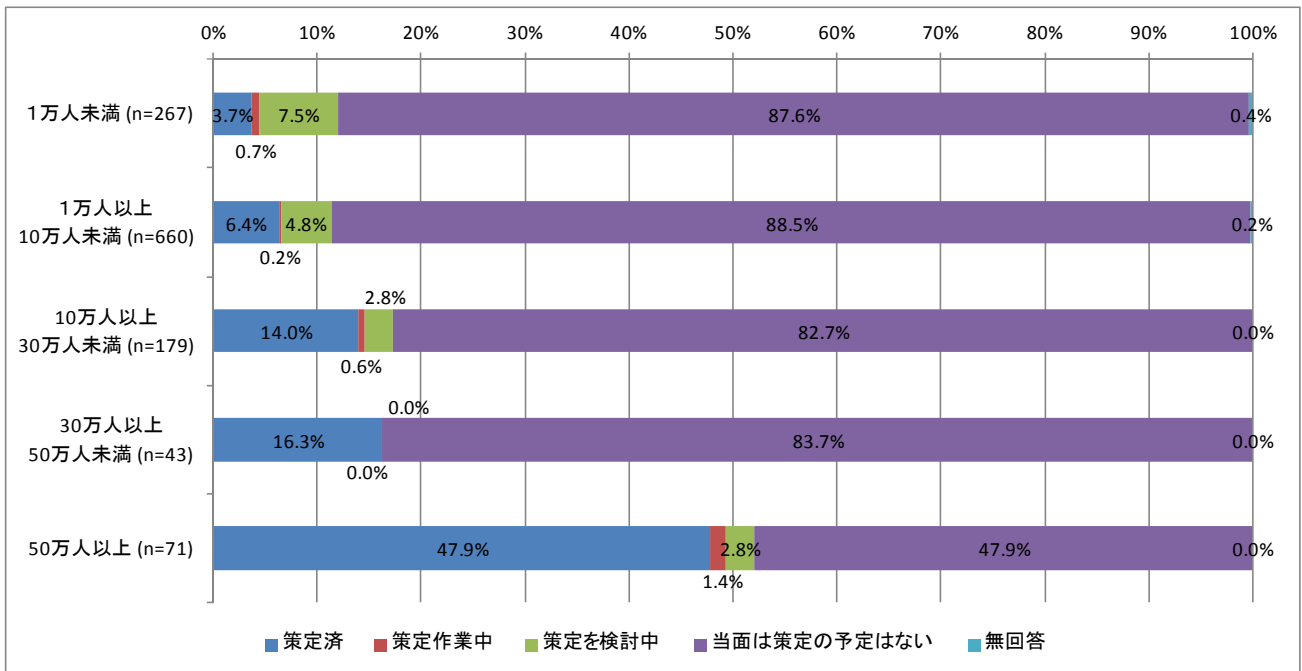


図 52 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況（人口規模別）

■流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策については、「必要な施策を全て実施」している割合は人口規模が大きくなるにつれ増加し、50万人以上の自治体では約20%が必要な施策を全て実施している。

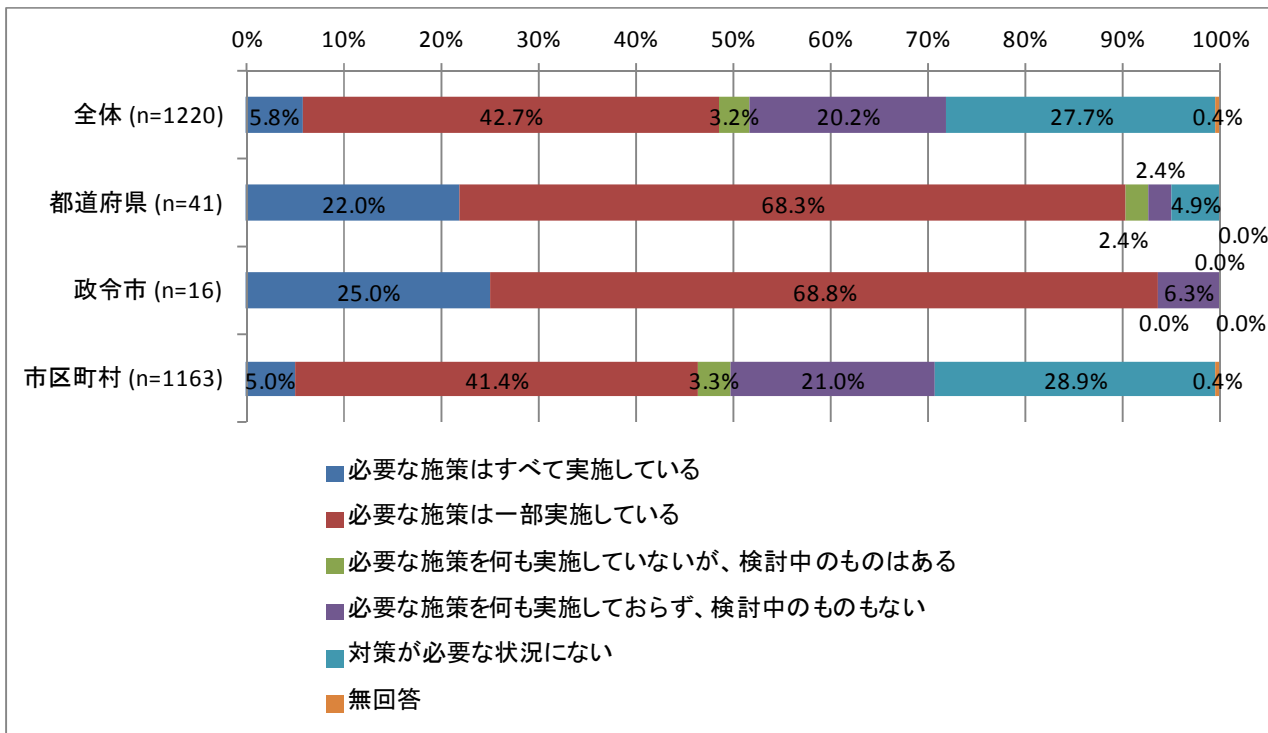


図 53 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策の取組状況

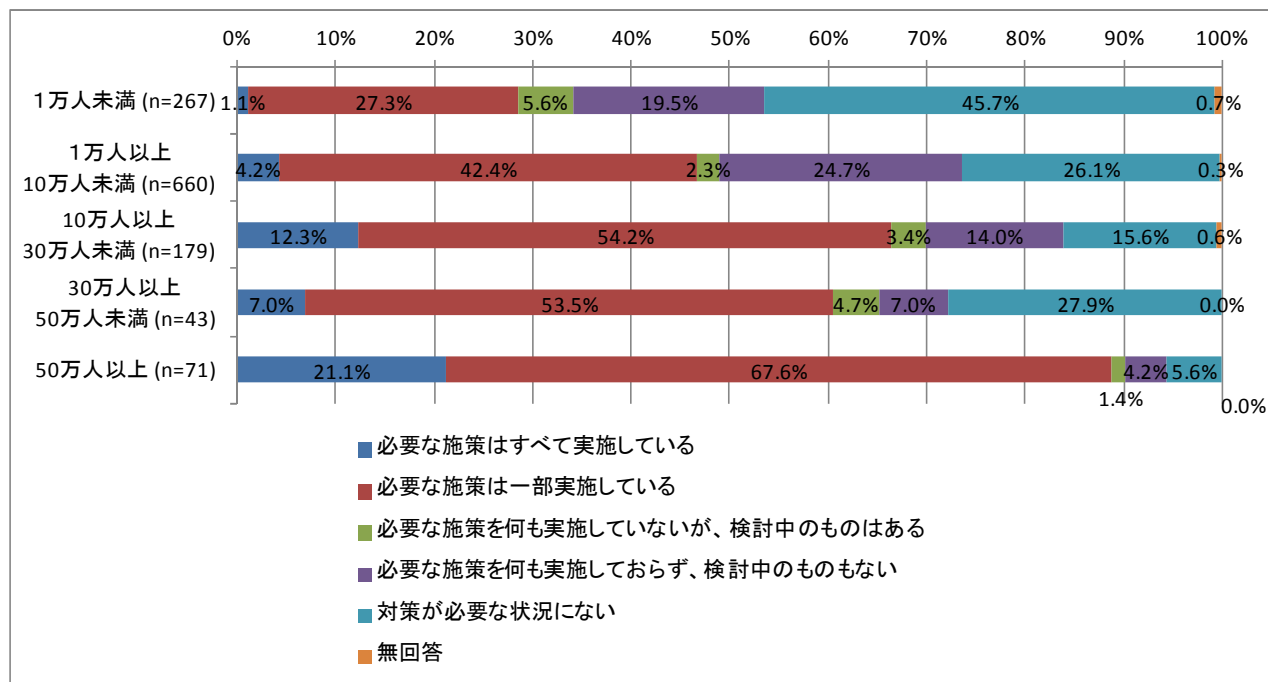


図 54 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策の取組状況（人口規模別）